

札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成28年4月)

【調査要領】

1. 調査期間：平成28年4月22日（金）～平成28年5月6日（金）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、520社へ郵送、電子メールで調査票を送付。FAX、またはインターネットにより223社から回答（回答率42.8%）。
3. 調査項目
 - (1) 定例調査 4月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて（DI値（※下記参照）を集計）
 - (2) 付帯調査 採用動向～平成27年度の実績と平成28年度の見通し
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	49	22.0%
製造業	30	13.5%
卸売業	38	17.0%
小売業	21	9.4%
サービス業その他	85	38.1%
合計	223	100.0%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	58	26.0%
1千万円超～5千万円以下	117	52.5%
5千万円超～1億円以下	20	9.0%
1億円超～3億円以下	8	3.6%
3億円超	20	9.0%
合計	223	100.0%

※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left(\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

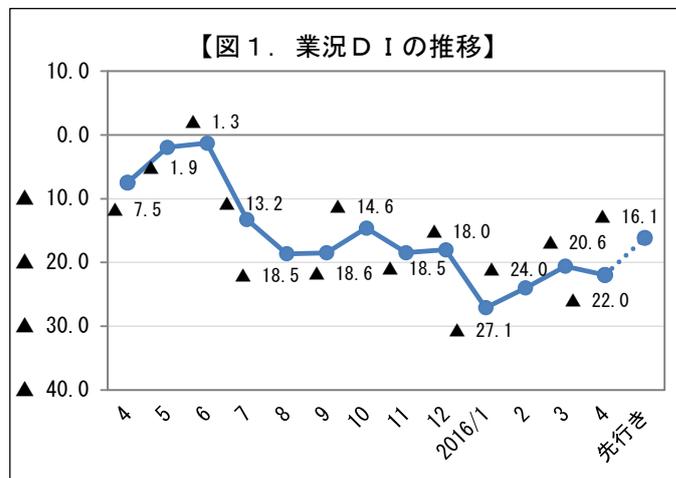
※先行き見通しDI = 当月（4月）と比べた、向こう3ヶ月（5月～7月）の先行き見通し

1. 平成28年4月 調査結果

先行きの改善を見込むも不透明感が強く、慎重な見方が続く

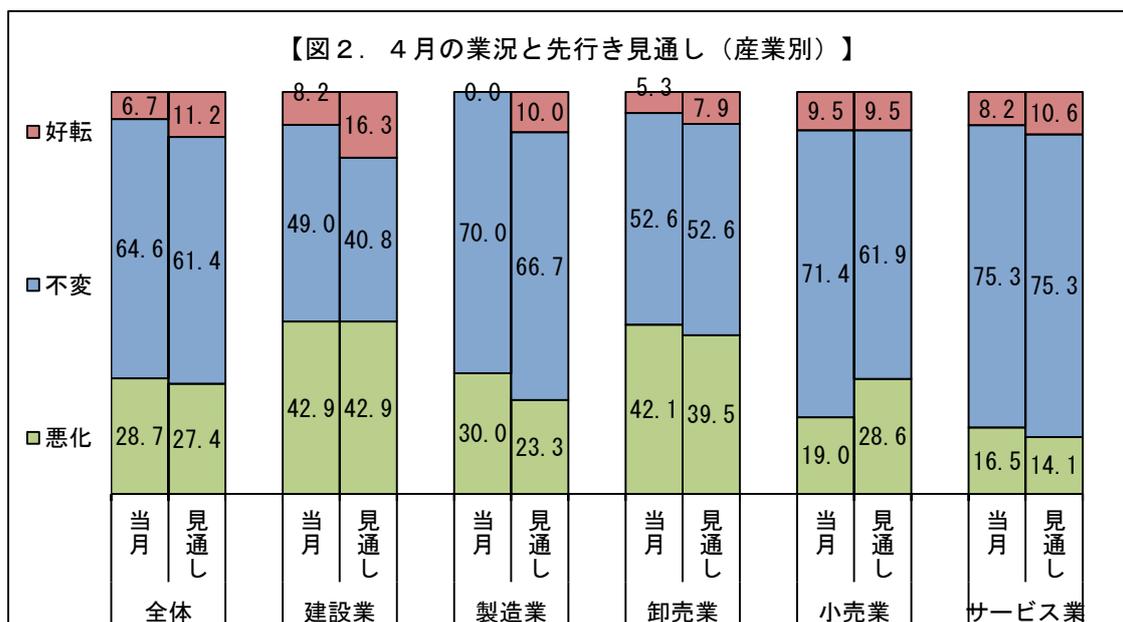
(1) 業況DI

- 4月の業況DIは▲22.0となり、前月より1.4ポイントの低下。
産業別では全業種で引き続きマイナスとなっており、一部の業種で改善はみられるものの、依然として中小企業の業況感は鈍く、一進一退の状況が続いている。
- 向こう3ヶ月（5月～7月）の先行き見通しDIは▲16.1となり、4月から5.9ポイントの上昇だが、業況好転を見込む企業は全体の11.2%の一方、これを上回る27.4%の企業は悪化を見込んでおり、先行きへの慎重な姿勢は依然続く見通しにある。



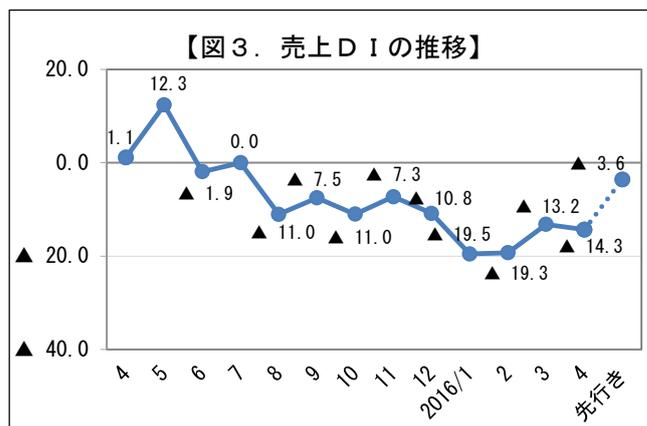
【表1. 産業別の業況DI推移】

	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	先行き
全産業	▲18.5	▲18.0	▲27.1	▲24.0	▲20.6	▲22.0	▲16.1
建設業	▲33.3	▲27.3	▲36.0	▲54.5	▲35.4	▲34.7	▲26.5
製造業	▲13.8	▲17.9	▲30.4	▲24.0	▲54.5	▲30.0	▲13.3
卸売業	▲14.3	▲20.0	▲34.1	▲25.0	▲23.3	▲36.8	▲31.6
小売業	6.7	▲25.0	▲18.8	▲20.0	▲21.4	▲9.5	▲19.0
サービスその他	▲16.5	▲10.4	▲19.0	▲6.7	0.0	▲8.2	▲3.5



(2) 売上（受注・出荷）について

- 4月の売上DIは▲14.3となり、前月から1.1ポイントの低下。
産業別では、小売業のDIが9.5となり、前月から16.6ポイントの改善でプラスを確保、また、建設業・製造業においても15ポイント程度上昇した。一方、前月プラスを確保した卸売業・サービスその他においては、悪化となり、マイナスに転じた。



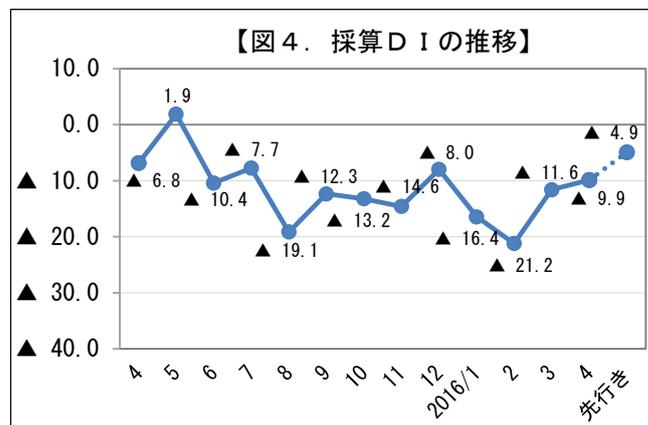
- 先行き見通しDIは▲3.6となり、4月から10.7ポイントの上昇。建設業・製造業はプラスの見通し、卸売業では改善の見込みにあるが、「マイナス金利など金融市場の影響が懸念される」、「公共投資・民間設備投資とも競争激化により受注が厳しく、利益の確保も難しい」などの慎重な意見も寄せられた。

【表2. 産業別の売上DI推移】

	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	先行き
全産業	▲7.3	▲10.8	▲19.5	▲19.3	▲13.2	▲14.3	▲3.6
建設業	▲31.6	▲26.1	▲36.0	▲47.7	▲47.9	▲32.7	2.0
製造業	▲3.4	▲25.0	0.0	▲12.0	▲31.8	▲16.7	6.7
卸売業	8.6	5.6	▲14.6	8.1	6.7	▲13.2	▲5.3
小売業	33.3	0.0	▲12.5	▲40.0	▲7.1	9.5	0.0
サービスその他	▲6.2	▲6.5	▲18.8	▲13.2	5.3	▲9.4	▲10.7

(3) 採算（経常利益）について

- 4月の採算DIは▲9.9となり、前月から1.7ポイント上昇。
産業別では、建設業・製造業では、それぞれ17.2ポイント、28.5ポイントの上昇となったが、卸売業・サービスその他においては、それぞれ27ポイント、7.5ポイントの悪化となった。



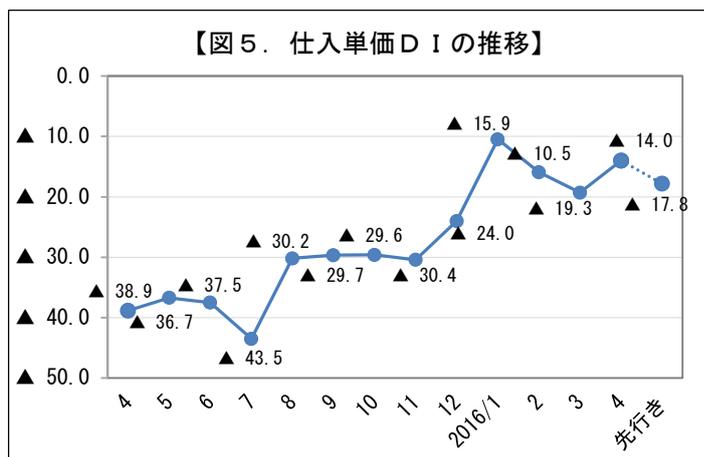
- 先行き見通しDIは▲4.9となり、4月から5ポイントの上昇。製造業で16.6ポイント、卸売業で21.1ポイントの上昇となったが、小売業においては23.8ポイントと大幅な悪化の見通しとなった。

【表3. 産業別の採算DI推移】

	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	先行き
全産業	▲14.6	▲8.0	▲16.4	▲21.2	▲11.6	▲9.9	▲4.9
建設業	▲29.8	▲26.1	▲22.0	▲40.0	▲39.6	▲22.4	▲16.3
製造業	6.9	▲14.8	▲17.4	▲28.0	▲31.8	▲3.3	13.3
卸売業	▲5.7	2.8	▲20.5	▲24.3	3.3	▲23.7	▲2.6
小売業	6.7	6.3	▲6.3	▲10.0	0.0	9.5	▲14.3
サービスその他	▲18.6	▲2.6	▲12.9	▲9.2	4.0	▲3.5	▲3.5

(4) 仕入単価について

- 4月の仕入単価DIは▲14.0となり、前月から5.3ポイント上昇した（仕入単価が「上昇」と回答した企業の割合が低下）。産業別では、全業種にて改善となった。
- 先行き見通しDIは▲17.8となり、4月から3.8ポイントの低下でほぼ横這い。建設業・製造業で若干の悪化見通しとなるが、その他の業種では大きな変化はなく、横這いの見通しとなる。



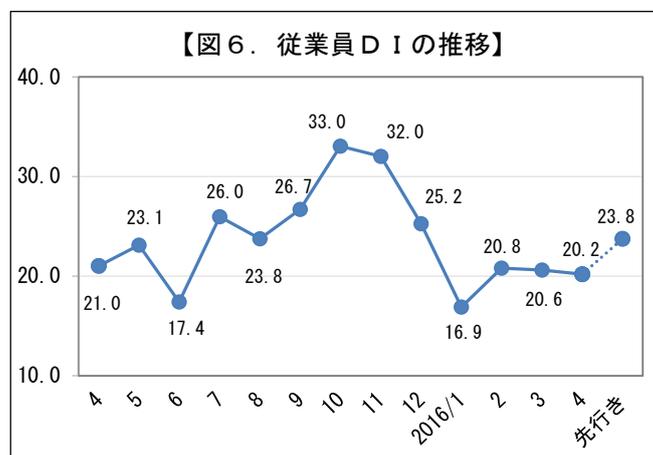
※DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	先行き
全産業	▲30.4	▲24.0	▲10.5	▲15.9	▲19.3	▲14.0	▲17.8
建設業	▲36.8	▲24.4	▲10.0	▲13.3	▲20.8	▲10.2	▲18.8
製造業	▲27.6	▲32.1	▲21.7	▲12.0	0.0	3.3	▲3.3
卸売業	▲37.1	▲34.3	▲15.0	▲24.3	▲26.7	▲26.3	▲26.3
小売業	▲26.7	▲25.0	▲6.3	▲20.0	▲28.6	▲14.3	▲15.0
サービスその他	▲25.5	▲15.8	▲6.2	▲13.5	▲19.2	▲16.9	▲19.3

(5) 従業員について

- 4月の従業員DIは20.2となり、前月から横這いとなった（人手不足感が若干弱まる）。産業別では、卸売業・小売業・サービスその他のDIが23以上と高く、引き続き人手不足感が強い。
- 先行き見通しDIは23.8となり、4月から3.6ポイントの上昇となった。



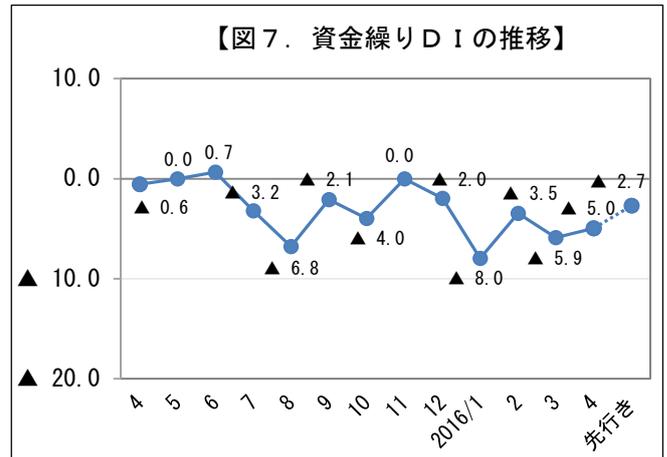
(※) DI = 「不足の回答割合」 - 「余剰の回答割合」。

【表5. 産業別の従業員DI】

	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	先行き
全産業	32.0	25.2	16.9	20.8	20.6	20.2	23.8
建設業	35.1	30.4	8.0	20.0	16.7	10.2	24.5
製造業	31.0	25.0	4.3	8.0	4.5	6.7	10.0
卸売業	22.9	16.7	24.4	16.2	30.0	26.3	23.7
小売業	20.0	25.0	▲12.5	5.0	14.3	38.1	19.0
サービスその他	35.8	26.3	27.7	32.0	25.3	23.5	29.4

(6) 資金繰りについて

- ・ 4月のD Iは▲5.0となり、前月から横這いとなった。産業別でも大きな変化はないが、サービスその他が1.2と3ヶ月連続でプラスを確保。
- ・ 先行きの見通しD Iは▲2.7となり、4月から2.3ポイントの上昇。産業別でも、ほぼ全業種で改善の見通しとなった。



【表6. 産業別の資金繰りD I】

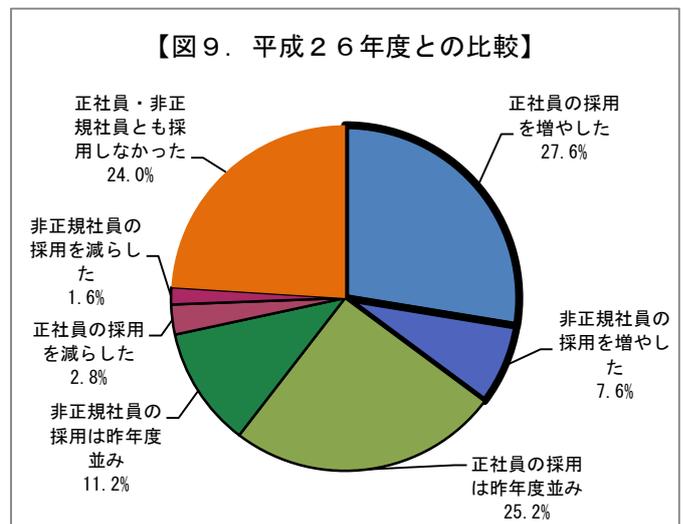
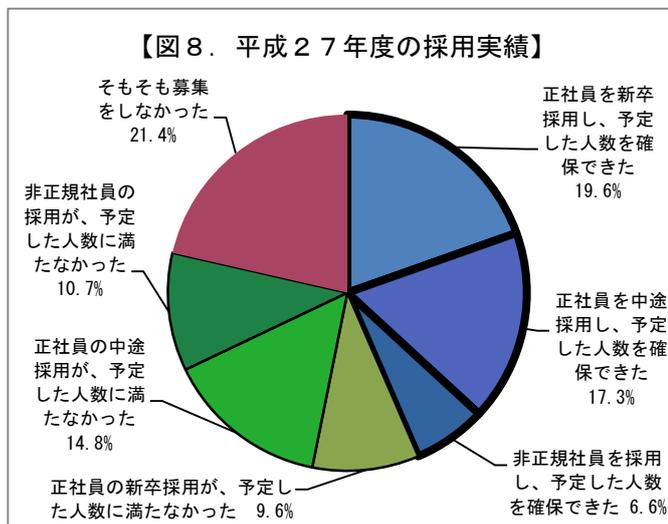
	H27. 11	H27. 12	H28. 1	H28. 2	H28. 3	H28. 4	先行き
全産業	0.0	▲2.0	▲8.0	▲3.5	▲5.9	▲5.0	▲2.7
建設業	▲3.5	0.0	▲14.0	▲8.9	▲17.0	▲10.2	▲8.2
製造業	0.0	▲3.6	0.0	▲12.0	▲9.1	▲6.7	▲6.7
卸売業	2.9	▲2.8	▲14.6	2.7	▲3.3	▲5.4	▲5.3
小売業	0.0	▲25.0	▲6.3	▲15.8	▲7.1	▲15.0	0.0
サービスその他	1.0	2.6	▲3.6	2.6	1.3	1.2	2.4

2. 採用動向について～平成27年度の実績と平成28年度の見通し

有効求人倍率が1991年12月以来の高水準となるなど、正規・非正規を問わず人手不足が深刻化しており、中小企業にとって採用活動が極めて重要となっていることから、昨年度の採用実績と今年度の見通しに関し、調査を実施した。

1. 平成27年度の採用実績

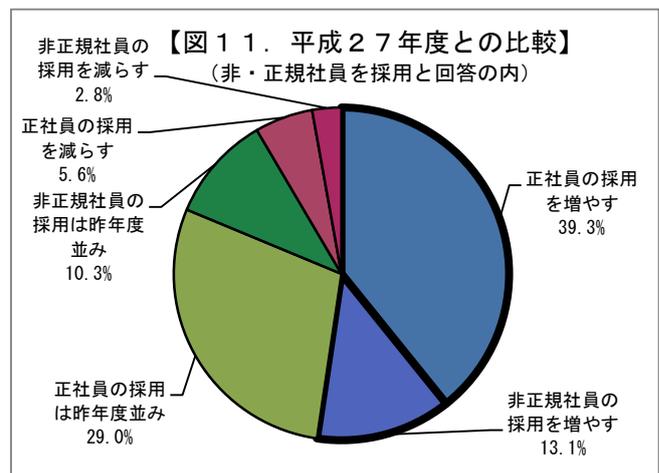
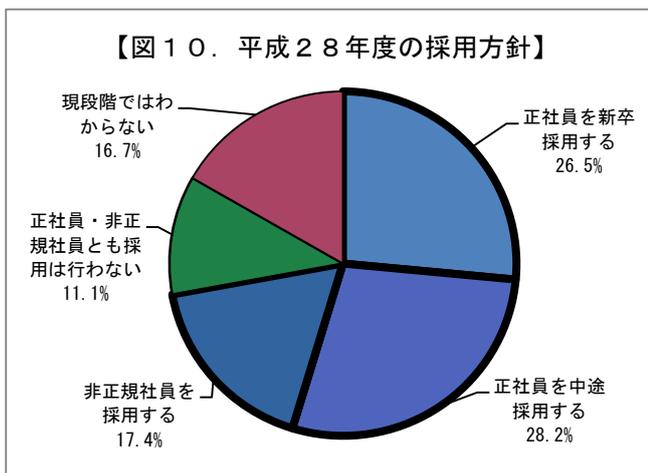
正社員・非正規社員を問わず「予定した人数を確保できた」企業は、全体で43.5%となり、「予定した人数に満たなかった」企業は35.1%、「募集を行わなかった」企業が21.4%となった。平成26年度との比較では、正社員・非正規社員を問わず「採用を増やした」企業は全体の35.2%、「昨年度並み」の企業は36.4%、「採用を減らした」企業は4.4%、「採用しなかった」企業は24%となった。



2. 平成28年度の見通し

平成28年度の見通しとして、正社員・非正規社員を問わず全体の72.1%が採用を予定しており、「採用を行わない」が11.1%、「現時点ではわからない」が16.7%となった。

平成27年度との比較では、正社員・非正規社員を問わず「採用を増やす」が全体の52.4%、「昨年度並み」が39.3%、「採用を減らす」が8.4%となった。



3. 会員企業の声

【建設業】

<ul style="list-style-type: none"> ● 29年度の新規採用活動を行っているが、大手企業（全国企業）へ新卒者が行く傾向に有り、北海道地盤の当社は例年より人材が集まりにくい状況となっている。 	電気工事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 新規採用を常に募集しているが、建設業は敬遠されがちな状況が続いている。職場の環境を改善し臨んでいるが、悪いイメージが定着している状況。業界全体で真剣に考えていかないと、若年層不足は解消しない。 	専門工事業 (防水工事)
<ul style="list-style-type: none"> ● 新卒者採用については理系の学生が少ないこともあり、各社の採用増に伴い非常に厳しい状況である。公共投資・民間設備投資とも競争激化により受注が厳しく、利益の確保も難しい。 	土木・建築 総合建設業
<ul style="list-style-type: none"> ● 民間・公共工事ともに発注量の低下が顕著である。社員や技能工の不足と高齢化は進む一方であるが、安定した発注がなければ改善の見通しは立たない。 	土木建築工事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 土木系の学生の減少に加え、本州大手の進出などで、(土木系の)新卒者の採用が困難な状況に変わりないが、他方、時間外労働の縮減についてもうるさくなってきている状況。新人を繋ぎ止めるためにも、職員や作業員の時間外については減らす方向で方策を巡らせているが、余剰人員の採用や外注で凌ぐなど方法が限られているのが現状。 	舗装工事業、アスファルト合成製造業

【製造業】

<ul style="list-style-type: none"> ● 本州方面に販売展開するも、関東の保管倉庫が少なく、かつ保管料が高騰している。 	製粉業(小麦粉)
<ul style="list-style-type: none"> ● 食品における末端価格の抑制により食品メーカーへの納入価格は適正価格とは程遠い状況の中、競争を強いられている。 	食品包装用プラスチックフィルム加工

【卸売業・小売業】

<ul style="list-style-type: none"> ● 道内の建設業界の回復度合いが遅れており、当社売上高にマイナス影響を与えている。民間設備投資も含め活性化を期待する。 	建設資材卸売
<ul style="list-style-type: none"> ● 新卒採用に関して早期(6月中)に確定させるべく合同企業説明会や会社訪問開催の回数を増やして進めているが、昨年以上に反応は低く、12月迄募集採用を進めていた昨年と同様の結果になりそうである。 	家庭用品、住設機器、レジャー用品
<ul style="list-style-type: none"> ● 中国経済の衰退で設備投資した大手企業が内需に目を向けざるを得なくなり、再び道内で価格破壊が起こり始めている。支店経済の北海道ではスケールメリットが出せないため、もろに影響を受けてしまう。利益確保が更に厳しくなってきた。 	産業機械器具販売

【サービス業その他】

<ul style="list-style-type: none">● 新規に契約できる業務があっても、要員確保が出来る状況になく、積極的営業に支障が出ている。必要人員を確保できない状況が長期化している。要員確保に費用がかかり、収支の悪化に繋がっている。	総合ビルメンテナンス業
<ul style="list-style-type: none">● 介護職員およびITエンジニア等の専門職員が不足しており、仕事が引き受けられない状態が続いている。売上の減少で売上に直接寄与しない事務職員は過剰状態。	介護事業、ビルメンテナンス業